

2021年11月5日
環境社会配慮助言委員会委員長 原嶋 洋平
担当ワーキンググループ主査 小椋 健司

Bangladesh国マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（フェーズ2）
（協力準備調査）有償）
ドラフトファイナルレポートに対する助言

助言案検討の経緯

ワーキンググループ会合

- ・日時：2021年10月25日（月）13:58～18:05
- ・場所：オンライン会議（Teams）
- ・ワーキンググループ委員：小椋委員、島委員、田辺委員、寺原委員、錦澤委員
- ・議題： Bangladesh国マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（フェーズ2）（協力準備調査）有償）に係るドラフトファイナルレポートについての助言案作成
- ・配付資料：
 - 1) 【DFR 本体】 Bangladesh国マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（フェーズ2）
 - 2) 【DFR 添付資料】 Bangladesh国マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（フェーズ2）
 - 3) 20211004_draft EIA report (Main body)
 - 4) 20211005_draft EIA report (Appendices)
 - 5) 【助言対応表】 Bangladesh国マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（フェーズ2）SC案
 - 6) 【SC案回答表】 Bangladesh国マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（フェーズ2）
 - 7) 回答表
- ・適用ガイドライン：国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2010年4月）

全体会合（第130回委員会）

- ・日時：2021年11月5日（金）14:00～17:50
- ・場所：オンライン会議（Teams）

上記の会合にて助言を確定した。

助言

全体事項

1. 再生可能エネルギー導入を考慮したシミュレーションにおいて、オフピーク時に大幅な供給過剰が生じており、出力抑制が困難な石炭火力発電を 2041 年に 7,971MW を維持する理由が十分示されていないことから、代替案検討において出力抑制の観点から石炭火力を増設する妥当性を検討し、その結果を FR に記載すること。

環境配慮

2. NOx の最大着地濃度の予測が、EHS ガイドラインを僅差でクリアしている状況であるので、より厳密なモニタリングを行えるよう、適切なモニタリングポストの設置数や測定頻度を検討し、結果を FR に記載すること。

社会配慮

3. 本事業のモニタリングの中で、漁獲量の増減を確認し、確認後、漁獲量の著しい減少が認められる場合には、その原因について調査することを実施機関に申し入れるとともに、本事業以外の要因が見当たらない場合、漁業従事者の生計回復策を含む支援について検討することを実施機関に申し入れること。
4. 塩田やエビ養殖池のリース料の上昇が、当初の補償パッケージで想定されていた物価上昇を超えていないかどうかを確認し、結果を FR に記載すること。
5. フェーズ 1 におけるアクセス道路建設の適法性について、現地裁判所で係争中であることから、フェーズ 1 のモニタリングの一環としてその推移を確認すること。

ステークホルダー協議・情報公開

6. フェーズ 1 のモニタリング経過・結果も含め、実施機関に対して、環境・社会モニタリングレポートの公開を引き続き強く働きかけること。住民に対して、モニタリング経過・結果を住民の懸念や関心事項を踏まえて適切に説明・公開するよう、実施機関に申し入れること。

以上